

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	介護保険生計困難者等に対する利用者負担額軽減措置事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係	課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。			施策番号	2 - 2	-
【施策名】 高齢者保健福祉の推進			総合計画書 (ページ)	51	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 7	介護保険生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業費
-----	---------	-----------	-----------	------	----------------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 生計困難者等として掲げる要件を備えていると市長が認めた方等のうち、対象サービスを利用した方。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 利用者数 (認定者数→利用者数。H30より変更)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 要介護被保険者等で特に生計困難な者が対象サービスを利用する際、経済的負担を軽減する事業を実施する事業者に対して補助を行う。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助者数 (利用者数→補助者数。H30より変更)
	③ そのために何をしましたか。 サービス事業者ごとの当該事業実施の有無について、介護保険サービス事業所一覧に記載した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 一覧更新回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	14	18	17		
	成果指標	②の数値	人	14	17	17		
	目 標	②の目標値	人			①の数値		
		目標値設定の考え方	軽減対象利用者が利用した全対象事業所に対し補助を行う。					
活動指標	③の数値	回	2	1	1			

3 経費	事業費(実績)		円	588,216	719,666	742,746	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	293,216	349,666	349,746	
		特定財源	円	295,000	370,000	393,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.15	0.15	0.15	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,240,050	1,237,950	1,236,600	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	1,828,266	1,957,616	1,979,346		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成17年4月から開始。 生計の困難な認定者が、介護サービスを利用する際の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的として実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成24年度からは国及び都の要綱改正に伴い、一部生活保護受給者が対象となり、1名が利用している。

仕 事 の 内 容	介護保険生計困難者等に対する利用者負担額軽減措置事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護給付	係	課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
特になし。					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	広報等で周知しているが、利用者が減少傾向にある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
特になし。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
利用者は横ばいとなっている。引き続き広報等で周知する。					
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	特になし。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	特になし。				
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。